

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550702	福祉有償運送運営協議会設置運営事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	伊藤 欽治				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
	(1)事業の概要											
	現在、タクシー等の公共交通機関のみでは、障がい者や要介護者等の移動制約者に対する十分な輸送サービスの確保が困難な状況にある。 福祉有償運送運営協議会で、当該地域内において公共交通機関に よって担うことができない運送をまかなうため、NPO等（社会福 祉法人、医療法人、公益法人等を含む非営利法人）の運送が必要で あること及びその際の条件等が適切か否かを協議する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							福祉有償運送運営協議会会議開催数		回			
							その指標					
	(23年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		申請書受理後、みよし市福祉有償運送運営協議会でNPO法人等による福祉有償運送実施について協議する。 協議会で合意が得られれば、NPO法人等は国土交通省へ登録申請し、福祉有償運送を実施する。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
福祉有償運送登録したNPO法人等						名 称		単 位				
						福祉有償運送登録したNPO法人等団体数		団体				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安全な福祉有償運送を実施する。 ガイドラインに従って適切に実施する。						名 称		単 位				
						福祉有償運送事故等報告件数		件				
						福祉有償運送ガイドライン遵守指導件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で安心して生活してもらう						名 称		単 位				
						自立支援給付の受給率		%				
						扶助費の受給率		%				
						制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		回	1	0	0	1	0	0				
(6)の 対象指標		団体	3	4	4	4	4	4				
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0				
		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の 成果指標		%	11	10	10	10	10	10				
		%	61.5	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7				
		人	197	172	177	180	183	186				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	50	0	101	101	101	101				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	50	0	101	101	101	101				
人件費B		千円	941	57	76	959	76	76				
正職員従事時間×人数		時間×人	85×3	15×1	20×1	85×3	20×1	20×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	163	35		200						
トータルコストA+B+C		千円	1,154	92	177	1,260	177	177				
単位あたりコスト		千円/ 団体	385	23	44	315	44	44				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550702福祉有償運送運営協議会設置運営事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成18年2月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
国土交通省が「福祉有償運送及び過疎地有償運送に係る道路運送法第80条第1項による許可の取扱いについて」(ガイドライン)を公表し、NPO法人等が福祉有償運送を実施するには、市町村等が設置する協議会の承認が必要となったため開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	道路運送法		
					この事務を行う根拠又は理由	NPO法人等が福祉有償運送を実施するには、市町村の協議会の合意が必要となった。		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	追加			拡充	絞込み
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい				理由又は内容	
多少影響がある	→							
影響はない	→							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	事故報告件数や遵守指導件数は0件であるため、現在の成果を維持していく。				
	できない	→						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容			
ない	→	庁内事業				→	内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容					
ない	→							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容					
ない	→							
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容					
ない	→	現状で適正						
受益者がいない	→	検討が必要						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						